

受付印

令和 年 月 日

法人番号

この申告の基礎となる申告書の決定・更正・修正による。

申告年月日

所在地

代表者氏名

経理責任者氏名

事業種目

資本金の額が1億円以下の普通法人のうち中小法人等に該当しないもの

非中小法人等

期末現在の資本金の額(解散日現在の額)

期末現在の資本金の額及び資本剰余金の額の合計額(解散日現在の額)

期末現在の資本金の額及び資本準備金の額の合計額

期末現在の資本金等の額

法第72条の2第1項第1号ロ(イ)又は(エ)による加算後の額

法人区分

イに掲げる法人

令和 年 月 日から令和 年 月 日までの事業年度の分の

道府県民税特別法人事業税の申告書

摘要

課税標準

税率

税額

所得金額総額

年400万円以下の金額

年400万円を超える年800万円以下の金額

年800万円を超える金額

計

軽減税率不適用法人の金額

付加価値額総額

付加価値額

資本金等の額総額

資本金等の額

収入金額総額

収入金額

合計事業税額

事業税の特典寄附金税額控除額

控除事業税額

租税条約の実施に係る事業税額の控除額

所得割

資本割

のうちの見込納付額

摘要

課税標準

税率

税額

所得割に係る特別法人事業税額

収入割に係る特別法人事業税額

合計特別法人事業税額

仮装経理に基づく特別法人事業税額の控除額

既に納付の確定した当期分の特別法人事業税額

この申告により納付すべき特別法人事業税額

差引

所得金額(法人税の明細書(別表4)の(34))

損金の額に算入した所得税額及び復興特別所得税額

損金の額に算入した海外投資等損失準備金勘定への繰入額

益金の額に算入した海外投資等損失準備金勘定からの戻入額

外国の事業に帰属する所得以外の所得に対して課された外国法人税額

仮計

繰越欠損金額等若しくは災害損失欠損金額又は債務免除等があった場合の欠損金額等の当期控除額

法人税の所得金額(法人税の明細書(別表4)の(52))

法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額

還付請求中間納付額

資本金の額(外貨)

資本剰余金の額(外貨)

資本利金の額(外貨)

前事業年度の法人区分

イに掲げる法人

(使途秘匿金税額等)法人税法の規定によって計算した法人税額

試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額

還付法人税額等の控除額

退職年金等積立金に係る法人税額

課税標準となる法人税額

2以上の適用税に事務所又は事業所を有する法人における課税標準となる法人税額

法人税割額

道府県民税の特典寄附金税額控除額

税額控除超過額相当額の加算額

外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額の控除額

外国の法人税等の額の控除額

仮装経理に基づく法人税割額の控除額

差引法人税割額

既に納付の確定した当期分の法人税割額

租税条約の実施に係る法人税割額の控除額

この申告により納付すべき法人税割額

算定期間中において事務所等を有していた月数

既に納付の確定した当期分の均等割額

この申告により納付すべき均等割額

この申告により納付すべき道府県民税額

のうちの見込納付額

差引

特別区分の課税標準額

同上に対する税額

市町村分の課税標準額

同上に対する税額

決算確定の日

解散の日

残余財産の最後の分配又は引渡しの日

申告期限の延長の処分(承認)の有無

事業税

有・無

法人税

有・無

法人税の申告書の種類

青色・その他

この申告が中間申告の場合の計算期間

翌期の中間申告の要否

要・否

国外関連者の有無

有・無

還付を受けようとする金融機関及び支払方法

銀行

支店